

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <https://ogc-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部付 IR担当部長 (氏名) 風間 卓

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,621	7.6	106	26.1	165		139	
2022年3月期第2四半期	2,437	17.7	84		12		237	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 155百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 221百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.98	
2022年3月期第2四半期	10.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,488	1,441	19.3
2022年3月期	7,666	1,286	16.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,441百万円 2022年3月期 1,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,610	10.7	220	2.3	190	18.9	120		5.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,305,543 株	2022年3月期	23,305,543 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	24,384 株	2022年3月期	19,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	23,283,068 株	2022年3月期2Q	23,294,983 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の悪化が続いていることによるエネルギー価格の高騰、半導体不足の長期化、上海ロックダウンによる世界的なサプライチェーンの混乱などの影響により景気回復のペースは鈍りました。米国の景気は住宅着工の減少など一部に弱さがみられるようになりました。ヨーロッパ地域では、景気は緩やかに持ち直しています。中国では、一部地方での経済活動の抑制の影響もあり、経済成長は鈍化しています。日本経済は、行動制限の緩和を背景とした個人消費の増加などにより景気は緩やかに持ち直しています。

当第2四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、教育用を中心に堅調であり、当社グループのフライアイレンズの販売は増加しました。当第2四半期連結累計期間での反射鏡の販売は、国際物流の混乱を背景としたプロジェクターメーカーの部品調達前倒しが2022年3月期第4四半期に進んだことの影響で減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,621百万円(前第2四半期連結累計期間比7.6%増)、経常利益165百万円(前第2四半期連結累計期間の経常損失は12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円(前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は237百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,246百万円と前年同期と比べ104百万円(9.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は228百万円と前年同期と比べ42百万円(22.9%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比21.3%減少し、売上高は14.4%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で29.9%増加し、売上高は29.7%増加いたしました。

②照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は363百万円と前年同期と比べ30百万円(7.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は0百万円と前年同期と比べ41百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は40百万円)の減益となりました。舞台照明関係の売上高が減少いたしました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は690百万円と前年同期と比べ136百万円(24.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は79百万円と前年同期と比べ10百万円(16.0%)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着及びフリットの売上高が増加いたしました。

④その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は322百万円と前年同期と比べ25百万円(7.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同期と比べ5百万円(14.4%)の減益となりました。洗濯機用ドアガラスの売上高が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて178百万円減少し、7,488百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が315百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。この主な要因は、本社工場(千葉県柏市)ガラス溶融炉のフィーダー(溶融ガラス取り出し口)更新などで建設仮勘定が171百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が36百万円増加し、未払金が34百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ395百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金349百万

円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ333百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が139百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、エネルギー・原材料価格の動向、半導体需給バランスの動向、世界的な金融引締めに伴う景気後退の懸念などによる影響が不透明であることから2022年5月13日公表の予想値を据え置いております。今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,184	1,346,060
受取手形及び売掛金	1,331,775	1,334,635
商品及び製品	273,676	322,923
仕掛品	452,070	457,261
原材料及び貯蔵品	125,903	153,007
その他	65,852	78,275
流動資産合計	3,910,462	3,692,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,217	1,291,617
機械装置及び運搬具（純額）	934,094	908,628
土地	764,514	764,514
リース資産（純額）	169,081	146,478
建設仮勘定	206,053	378,034
その他（純額）	43,585	38,741
有形固定資産合計	3,468,546	3,528,013
無形固定資産	83,282	66,677
投資その他の資産		
投資有価証券	52,927	57,998
その他	151,584	143,645
投資その他の資産合計	204,512	201,643
固定資産合計	3,756,341	3,796,334
資産合計	7,666,803	7,488,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,771	329,529
短期借入金	990,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	687,604	723,764
リース債務	80,637	84,290
未払法人税等	43,128	42,245
賞与引当金	37,714	35,468
未払金	143,012	177,229
その他	111,092	82,603
流動負債合計	2,402,960	2,465,130
固定負債		
長期借入金	3,426,452	3,077,399
リース債務	156,070	109,317
繰延税金負債	52,477	53,190
退職給付に係る負債	263,552	262,989
資産除去債務	72,923	74,936
その他	5,544	3,678
固定負債合計	3,977,021	3,581,511
負債合計	6,379,982	6,046,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,740	2,495,740

資本剰余金	734,225	734,225
利益剰余金	△1,986,839	△1,847,614
自己株式	△429	△429
株主資本合計	1,242,696	1,381,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,102	6,539
為替換算調整勘定	56,203	68,895
退職給付に係る調整累計額	△18,248	△15,562
その他の包括利益累計額合計	44,057	59,873
非支配株主持分	67	62
純資産合計	1,286,821	1,441,857
負債純資産合計	7,666,803	7,488,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,437,533	2,621,978
売上原価	1,701,831	1,825,273
売上総利益	735,702	796,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,601	45,940
給料及び手当	218,514	220,431
退職給付費用	14,201	10,106
減価償却費	31,133	46,468
旅費及び交通費	10,138	11,889
支払手数料	53,451	56,266
運賃	26,399	28,164
賞与引当金繰入額	13,745	12,704
研究開発費	65,860	52,533
その他	177,353	205,869
販売費及び一般管理費合計	651,398	690,374
営業利益	84,303	106,330
営業外収益		
受取利息	416	23
受取配当金	1,199	2,553
為替差益	—	87,609
助成金収入	3,143	2,823
その他	10,045	6,928
営業外収益合計	14,805	99,939
営業外費用		
支払利息	33,373	30,565
為替差損	1,060	—
持分法による投資損失	47,801	—
支払補償費	10,595	—
その他	18,447	10,088
営業外費用合計	111,277	40,653
経常利益又は経常損失(△)	△12,168	165,615
特別利益		
固定資産売却益	52	7
段階取得に係る差益	60,629	—
その他	23	—
特別利益合計	60,704	7
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	233,001	—
希望退職関連費用	42,047	—
特別損失合計	275,049	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,513	165,623
法人税、住民税及び事業税	10,301	25,907
法人税等調整額	195	496
法人税等合計	10,496	26,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237,010	139,219
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5

親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,010	139,224
---------------------------------------	----------	---------

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237,010	139,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,631	436
為替換算調整勘定	5,878	12,692
退職給付に係る調整額	5,811	2,686
その他の包括利益合計	15,321	15,815
四半期包括利益	△221,688	155,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,688	155,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,513	165,623
減価償却費	140,335	139,910
のれん償却額	4,030	4,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,708	△2,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,589	2,122
受取利息及び受取配当金	△1,615	△2,577
支払利息	33,373	30,565
為替差損益(△は益)	2,058	△27,804
助成金収入	△3,143	△2,823
持分法による投資損益(△は益)	47,801	—
固定資産売却益	△52	△7
固定資産除却損	0	—
減損損失	233,001	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△60,629	—
売上債権の増減額(△は増加)	△90,938	4,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,661	△80,718
仕入債務の増減額(△は減少)	50,008	16,681
その他の資産の増減額(△は増加)	50,447	1,675
その他の負債の増減額(△は減少)	38,192	9,374
小計	201,718	258,169
利息及び配当金の受取額	1,615	2,577
利息の支払額	△32,947	△31,149
助成金の受取額	1,780	3,900
法人税等の支払額	△18,744	△41,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,423	192,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△600
定期預金の払戻による収入	3,600	—
投資有価証券の取得による支出	△3,132	△4,078
投資有価証券の売却による収入	111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△479,678	—
有形固定資産の取得による支出	△38,597	△177,522
有形固定資産の売却による収入	52	10
無形固定資産の取得による支出	—	△1,308
貸付けによる支出	△170,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
その他の支出	△2,088	△2,088
その他の収入	3,750	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,183	△185,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△299,575	△312,893
リース債務の返済による支出	△39,144	△43,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,719	△355,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	34,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,898	△315,123

現金及び現金同等物の期首残高	2,320,952	1,657,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,664,053	1,342,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

前連結会計年度末において、財務制限条項が付された借入金のうち 609,096千円について、連結及び単体の貸借対照表における純資産の合計金額が基準年度の75%以上を維持する条項に抵触しておりましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

当第2四半期連結会計年度末において当該借入金の残高は、554,552千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,141,242	394,145	553,991	2,089,379	348,153	2,437,533
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,141,242	394,145	553,991	2,089,379	348,153	2,437,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,141,242	394,145	553,991	2,089,379	348,153	2,437,533
セグメント利益	186,165	40,472	68,716	295,353	35,024	330,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,353
「その他」の区分の利益	35,024
全社費用(注)	△246,074
四半期連結損益計算書の営業利益	84,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「照明事業」のセグメント資産が702,080千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「照明事業」を営んでいるJAPAN 3D DEVICES株式会社を子会社に変更しました。当該事象によるのれんの増加額は、233,001千円です。将来キャッシュ・フローの見積額を基に回収可能性を検討した結果、当該のれんを回収可能価額まで減損し、当該減少額の233,001千円を減損損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,246,037	363,155	690,009	2,299,202	322,775	2,621,978
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,246,037	363,155	690,009	2,299,202	322,775	2,621,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,246,037	363,155	690,009	2,299,202	322,775	2,621,978
セグメント利益	228,809	△955	79,704	307,558	29,973	337,531

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	307,558
「その他」の区分の利益	29,973
全社費用(注)	△231,201
四半期連結損益計算書の営業利益	106,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、収益構造の改善が進み前連結会計年度には営業利益225百万円、経常利益159百万円を計上したものの、前連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上していることから、引き続き、収益構造の改善が経営上の重要な課題であると認識しております。

また、前連結会計年度末において取引金融機関との一部借入契約に係る財務制限条項に抵触いたしました。

このような状況のため継続企業の前提に関する重要事象等は存在しますが、下記の対応策により重要な不確実性は認められないと判断しております。

ア 売上構造転換の加速

ガラス容器への加飾蒸着が新たな事業の柱に加わりましたが、次世代自動車向け車載部品、5G通信部品用ガラスフリット、フリーフォール型深海探査機「江戸っ子1号」、耐圧ガラス球などの事業拡大も更に進めます。これと同時に当社グループの品質保証体制と海外拠点のネットワークを生かしたガラス及び光学のソリューションビジネスを拡大していきます。これらにより、今後、プロジェクター用部品の需要減少があっても収益を稼得できる売上構造を確立します。

加えて、Withコロナ、Afterコロナの時代に対応する紫外線高反射膜、紫外領域の波長選択フィルターなどの販売を推進します。

プロジェクター用部品についても、固体光源化の進捗に合わせて高精度の内部レンズ、高耐久性銀ミラー「Hi-Silver®」、PiG(Phosphor in Glass)の売上比率を高めていきます。

イ コスト構造転換の推進

新規設備投資は、需要予測に基づく慎重な投資採算判断を行います。数年ごとの冷修(大規模改修)による設備投資額が大きくなる電気溶融炉については、設備稼働率を維持できるよう生産、供給計画を立てるとともに、変動する需要、小ロット生産でも効率的生産を可能とする生産方式の開発、構築を目指します。増産時においてもグループ企業全体での人員の移動による対応で人員増加を抑え、これらにより固定費を抑制いたします。

ウ 手許流動の確保及び取引金融機関からの継続的な支援体制

取引金融機関との一部借入契約について財務制限条項に抵触したものの、ただちに期限の利益の喪失に係る権利行使を行なわない旨の同意を得ております。着実な収益改善により今後も引き続き取引金融機関からの支援体制の維持を図っていきます。